

## 第39回(2018年10-12月期)宮崎県中小企業家同友会景況調査速報

# 次年度に向け不確定要素増すも、下期に景況改善へ

### 建設業、製造業で売上高・採算DIが大きく改善

2018年10-12月期において、景気・業況および企業の景況を示す業況判断DI(「良い」-「悪い」の割合)は、9.2→10.2とプラス域で「やや改善」となった。売上高DIは4.6→10.2と「改善」、採算DIも7.7→12.2と「改善」になっている。総合的な景気動向を示す業況水準DI、採算水準DIについては4.6→17.5、19.1→30.4と、「大幅な改善」で景気後退に歯止めがかかった。景況は前年同期比では「景気の谷」となっていたが、そこから改善し、県内景況が「下期に強い」ことを示した。

業種別の業況判断DIは、建設業(17.3→37.1)、製造業(10.0→▲3.5)、情報・流通・商業(▲6.1→▲9.1)、サービス業(27.6→18.9)と建設業が全体の景況を牽引した。製造業については、売上高DI、採算DIともに「大幅な改善」となっている。

地域別(支部別)業況判断DIでは、県北支部の後退分を宮崎南支部がカバーし、きりしま支部では、マイナス水準からプラス水準を回復している。企業規模別では、正規従業員数「5~9人」、「10~19人」の企業で改善となったが、「4人以下」、「20人以上」では先行き「不透明感」が見られる。県内経済は、景気判断が難しくなっているが、総合的に判断すると、下期で売上高と採算を何とか確保した格好となっている。

### 次期の回復に向けた「キーマン」はサービス業

次期(2019年1-3月期)見通しでは、業況判断DI、売上高DIで改善を見込んでいるが、引き続き採算DIの改善への「期待感」は薄い。「期待は踊るが市場は踊らず」という可能性もよぎる。建設業では年度末に向けて、次期への期待がさらに高まっているが、特に、情報・流通・商業、サービス業における景況の改善が待たれる。

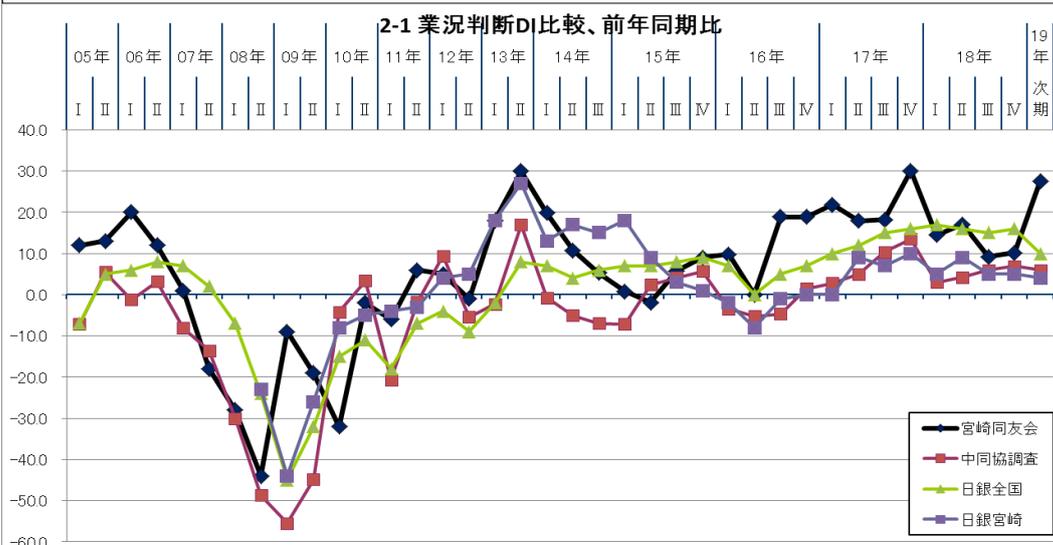
### 気になる消費増税の動向、外部環境は不安要素のオンパレード

外部環境を見渡してみると、不安要素のオンパレードである。国内では消費増税の動向、将来への不安、内需の伸び悩み、事業承継問題などが地域経済を覆い、海外では「米中貿易戦争」、英国によるEU離脱問題、世界経済全体の景気動向への懸念など景気悪化要因の枚挙に暇がない。また、これまでになく個人情報保護への関心が高まっている。地域の中小企業は、知的財産の宝庫であることを改めて考える機会となるかも知れない。

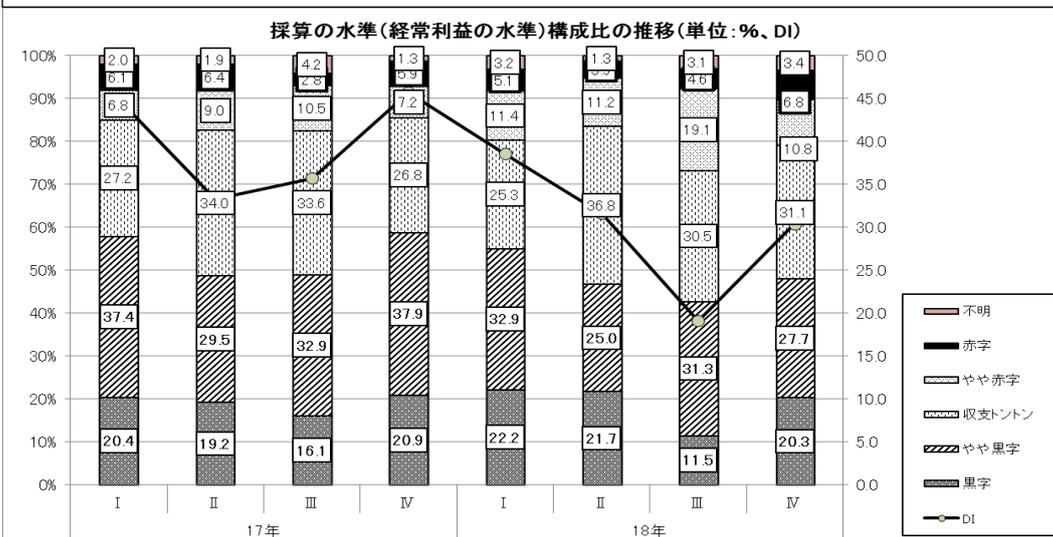
### ■ 調査要領

1. 調査期間 2018年10-12月期
2. 調査対象企業 宮崎県中小企業家同友会会員企業
3. 調査方法 e-doyu 等による自計記入
4. 回答企業数 調査対象企業422社、回答企業数148社(回答率35.1%)  
(建設業35社、製造業31社、情報・流通・商業44社、サービス業38社)
5. 平均従業者数 16.51人(正規従業者)、23.63人(全従業者数)

### 業況判断DIはすべての調査で「踊り場」の状態、次期で動向が二極化



### 業況水準DIは四期ぶりに改善、「黒字」回答にやや厚み



### 建設業が独歩高、サービス業の業況は下降傾向が続く

